

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業（令和５年度）

（単位：円）

No	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	効果検証
1	低所得世帯支援アポイクーポン発行事業【低所得者世帯給付金】及び住民税非課税世帯物価高騰給付金	物価高が続く中で、住民生活緊急支援を目的とし、住民税非課税世帯の低所得世帯支援のため、非課税世帯1世帯70,000円のクーポン発行及び現金給付することによって消費喚起及び低所得世帯の負担軽減を図りました。	42,646,133	42,646,133	地域商品券・給付金の実施により、消費喚起及び低所得世帯の負担軽減に効果があった。
2	低所得世帯支援アポイクーポン発行事業【低所得者世帯給付金】及び住民税均等割のみ課税世帯物価高騰給付金	物価高が続く中で、住民生活緊急支援を目的とし、均等割のみ課税の低所得世帯支援のため、均等割のみ課税世帯1世帯100,000円のクーポン発行及び現金給付することによって消費喚起及び低所得世帯の負担軽減を図りました。	12,884,396	12,884,396	地域商品券・給付金の実施により、消費喚起及び低所得世帯の負担軽減に効果があった。
3	子育て世帯臨時特別給付金	物価高が続く中で、住民生活緊急支援を目的とし、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税の18歳以下の子どもに対し、対象の子ども1人あたり50,000円の現金給付することによって低所得世帯の負担軽減を図りました。	3,273,650	3,085,831	給付金の実施により、低所得世帯の負担軽減に効果があった。
4	アポイクーポン発行事業	物価高騰等の影響による住民生活緊急支援を目的とし、全住民に一人10,000円のクーポンを発行することによって消費喚起、町内事業者の活性化を図りました。	40,265,560	23,088,000	地域商品券の実施により、消費喚起に効果があった。
合 計			99,069,739	81,704,360	